

第3期

平成24年度決算書類等

自：平成24年1月1日

至：平成24年12月31日

1. 事業報告及び同附属明細書
2. 貸借対照表及び同内訳表
3. 正味財産増減計算書及び同内訳表
4. 財務諸表に対する注記
5. 附属明細書
6. 財産目録

公益財団法人 起業家支援財団

理事長 松井 利夫

公益財団法人 起業家支援財団

第3期 事業報告

(平成24年1月1日より平成24年12月31日まで)

I 法人の概況

1 設立年月日	平成19年3月20日
設立登記	平成19年4月19日
公益財団法人認定	平成22年3月24日
公益財団法人登記	平成22年4月 1日

2 定款に定める目的

本公益財団法人は、起業家経済から起業家社会へと言われるように、起業家の活動が経済のみならず社会にも大きな活力と変革を促す力となることから、起業家精神にあふれ、かつコンプライアンスを遵守する人材を育成し、次々と社会に数多くの起業家の輩出をはかり、もって神奈川県の実業家のさらなる発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- ① 将来、事業を起こすことを目標としている大学生、大学院生、高等専門学校生、専修学校生及び各種学校生に対する奨学金の給付並びに起業及び経営に関する指導等
- ② 新規創業及び第二創業に挑戦する起業家、若手経営者や次代の経営を担う経営幹部等を対象としたセミナーの企画及び開催並びに起業及び経営に関するコンサルティング業務
- ③ アントレプレナー教育の実施及び受託
- ④ 優れた起業家の顕彰
- ⑤ アントレプレナー教育、起業家等に関する調査、研究
- ⑥ その他公益目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

神奈川県商工労働局 産業部産業活性課

5 会員の状況

定款第10章、第50条により、「この法人の目的に賛同し、後援する個人又は法人を賛助会員とすることができる」と規定し、「賛助会員制度」を設けている。前年度より募集を試行したがまだ実績はあがっていない。

6 主たる事務所

主たる事務所：横浜市中区北仲通3-33

関内フューチャーセンター 2階

7 役員等に関する事項

役職	氏名	担当職務・現職
理事長		
代表理事	松井 利夫	株式会社アルプス技研創業者最高顧問
専務理事	羽田 清	
理事	平澤 貞昭	株式会社横浜銀行特別顧問
理事	飯田 嘉宏	学校法人関東学院理事長
理事	河村 幹夫	多摩大学教授統合リスクマネジメント研究所長
理事	大北 智良	株式会社ケイエスピー代表取締役社長
理事	倉橋 泰	株式会社ぱど代表取締役社長
理事	野村 滋	株式会社コンテンツ・ファクトリー代表取締役
監事	谷口 優子	弁護士 谷口綜合法律事務所
監事	原田 恒敏	公認会計士
評議員	上野 保	東成エレクトロビーム株式会社代表取締役社長
評議員	山田 長満	一般財団法人日本起業家協会理事長
評議員	山崎 利宏	城山工業株式会社代表取締役社長
評議員	遠山悌二郎	株式会社アルプス物流監査役
評議員	呉 雅俊	株式会社 TNP パートナーズ代表取締役社長
評議員	江越 博昭	株式会社アルプス技研代表取締役副社長
評議員	松井 康夫	株式会社グローバル技研代表取締役
評議員	鈴木 信夫	千代田第一工業株式会社代表取締役社長
評議員	野坂 英吾	株式会社トレジャーファクトリー代表取締役社長
評議員	田坂 正樹	株式会社ピーバンドットコム代表取締役
評議員	渡辺 順子	株式会社VM代表取締役
評議員	田辺 孝二	東京工業大学大学院イノベーションマネジメント 研究科 技術経営専攻教授
評議員	浅海 典子	神奈川大学経営学部教授
評議員	増田 辰弘	法政大学大学院中小企業経営革新支援センター長 客員教授
評議員	大谷 悦夫	公益財団法人川崎市産業振興財団専務理事
評議員	村上 博由	公益財団法人相模原市産業振興財団常務理事

(注) 上記のうち、常勤は羽田専務理事であります。

(注) 上記は平成24年12月31日現在の状況です。

8 職員に関する事項

事務局長 治田 友香

嘱託 1名 パート 1名 派遣 1名

(注) この他、アントレプレナー教育事業に関連して神奈川県から受託した「YSB

スクール」の事業で、委託契約2名（平成25年3月末で契約終了予定）

9 許認可に関する事項

当財団は、平成21年10月29日開催の評議員会、理事会において申請の承認を得、平成21年11月19日付で神奈川県に対し公益財団法人への移行認定の申請を行いました。その後、神奈川県との折衝、補正、修正作業を終え、平成22年3月24日の神奈川県公益認定等審議会の審議を経て、同日付で神奈川県知事への公益認定の答申がなされ、同月26日、神奈川県より公益財団法人として認定する旨の認定書を受領しました。

当財団は、この認定を受け、平成22年4月1日、旧法人の解散登記及び新法人の設立登記を行いました。

なお、平成22年4月28日付で神奈川県商工労働局産業部産業活性課から公益認定の公示がなされております。

II 事業の状況

当年度は、平成22年度に内閣府から受託した社会的企業育成支援事業が平成24年3月末をもって全ての行事日程が終了したことを受け、事業全般の見直しの年と位置付け、当財団の定款が定める目的に照らし、取り組むべき事業の選択等見直しを図ってまいりました。その中でこれまで4年にわたり実施してきた青年起業家支援事業の一つであった「経営道場」について、当年度は実施を見送ることとしましたが、一方で、内閣府からの受託事業を引き継ぐ形で、神奈川県の公募事業として採択された「新しい公共支援事業」としてのYSB（横浜ソーシャルビジネス）スクール事業を実施しました。

以下各事業の実施状況について報告申し上げます。

1 事業の実施状況

(1) 学生起業家支援事業

(1) - 1 奨学金給付

第5期奨学生（平成24年4月～平成25年3月）は30名。

第6期奨学生（平成25年4月～平成26年3月）は、10月末までの募集期間に63件の応募があり、奨学生選考委員会の選考の結果等により31名を選定。

これに立命館大学のビジネスコンテスト入賞者から1名を加え合計で32名を選抜。

(1) - 2 学生起業塾

第5期奨学生30名に対しましては、平成24年4月5日を第1回（通算33回）として本年（平成25年）3月5日まで予定通り全8回の学生起業塾を開催しました。3月5日に開催した最終回では「企業の社会性」をテーマに、松井理事長による講話が行われました。

また、第5期奨学生に対しては、当財団が神奈川県から受託した新しい公共支援事業として実施している YSB スクールにおける「起業論」の受講を課題として受講レポートを提出させました。

(2) 青年起業家支援事業

(2) - 1 ベンチャー起業家と経営者をつなぐフォーラム

今年度は、事業見直しの過程でもあり、フォーラムは開催いたしませんでした。

(2) - 2アントレプレナーシップで経営を革新する 経営道場2011

上記同様、事業見直しの中で、当年度は実施いたしませんでした。

(3) アントレプレナー教育事業

(3) - 1 社会的企業育成支援事業コンソーシアム

本事業は平成23年12月3日をもって全6回の研修事業（iSB公共未来塾）が終了、また最終となる第4回の社会起業ビジネスプランコンペも同年12月23日に終了。当年度は1～3月における特別プログラムの実施と事務局としての管理業務並びに起業支援対象者に対する支援業務を実施いたしました。

なお平成24年6月には内閣府による監査も終了し、本事業は終了いたしました。

(3) - 2 YSB スクールの実施

神奈川県から「新しい公共支援事業」を受託、YSB スクール（横浜ソーシャルビジネススクール）を平成24年4月から平成25年3月までの事業として開始。第1期は5月～6月、第2期は9月～10月に実施、最終の第3期は本年（平成25年）1月16日～3月2日に実施しました。修了者は第1期38名、第2期41名、第3期で72名の実績をあげることができました。

また昨年7月～8月には高校生によるまちづくりチャレンジを実施。これは横浜の高校生が、関内地域において、地域課題の調査を踏まえて課題解決に向けた新事業を企画し、地域の大人たちに提案するというもので、県立横浜清陵総合高校、関東学院高校、星光学園が参加。

※本事業は、神奈川県が国からの交付金による基金を活用して、新しい公共の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、新しい公共の拡大と定着を図るための事業として公募があり、平成23年10月に自治体を含む5団体（公益財団法人起業支援財団、神奈川県商工労働局産業部産業活性化課、株式会社エンパブリック、株式会社浜銀総合研究所、学校法人関東学院）によるコンソーシアムを組んで応募し採択されたものです。

(3) - 3 横浜市立大学寄附講座

大学生に対するアントレプレナー教育の一環として、4月12日から7月26日まで横浜市立大学において、8名の企業経営者による講演並びに事業計画の作り方を含め全15回にわたる講義と、事業計画コンテストを実施いたしました。受講学生は80余名でした。

(4) 起業家顕彰事業

当年度も、「かながわビジネスオーディション」の実行委員会に参加し、当オーディションの審査、表彰等に協力しております。

(平成25年2月7日に開催のオーディション2013には「起業家支援財団賞」を提供いたしました)

この他、川崎産業振興財団のビジネスオーディションにも協賛しております。

また、立命館大学ビジネスベンチャーコンテストに事務局長が審査委員として参画しています。

(5) アントレプレナー教育に関する調査及び研究事業

(5) - 1 都市型ソーシャルビジネスモデル構築に関する事業の実施

(5) - 2 学生における起業に関する意識調査

(5) - 3 起業家教育に関する実態調査

当年度は、いずれも未実施となりました。

(6) その他

(6) - 1 情報発信についての取組みの強化

当年度は、引続き事務局通信 (No.12~No.13) を発行するとともに、パンフレットの改訂を行いました。

(6) - 2 学生起業塾、経営道場の修了者のネットワークづくり

当年度は、学生起業塾OB・OGに対するアンケート調査を実施いたしました。

2 管理・運営の状況

(1) 内閣府受託事業 (社会的企業育成支援事業コンソーシアム) が終了したこと、事業全般の見直しから、同事業推進のために契約していた委託契約を終了するとともに、パート2名の人員整理を行いました。

3 重要な契約に関する事項

当年度は、重要な契約は該当ありません。

4 役員会等に関する事項

当年度は、下記のとおり、理事会を2回開催しました。

第1回 平成24年3月14日 (定時)

第1号議案 平成23年度事業報告及び収支決算承認の件

第2号議案 役員選任等の件

- 第3号議案 奨学生選考委員会委員選任の件
- 第4号議案 奨学金給付規程変更の件
- 第5号議案 定款第59条株主権の行使に関わる件
- 第6号議案 定款変更の件
- 報告事項 4件

第2回 平成24年12月4日（臨時）

- 第1号議案 平成25年度事業計画並びに収支予算案の承認の件
- 報告事項 5件

当年度は、下記のとおり、評議員会を2回開催しました。

第1回 平成24年3月14日（定時）

- 第1号議案 平成23年度事業報告及び収支決算承認の件
- 第2号議案 理事改選の件
- 第3号議案 定款変更の件
- 第4号議案 奨学金給付規程変更の件
- 報告事項 8件

第2回 平成24年12月4日（臨時）

- 第1号議案 平成25年度事業計画並びに収支予算案の承認の件
- 第2号議案 評議員選任の件
- 報告事項 4件

5 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

（単位：千円）

	21年12月	22年3月	22年12月	23年12月	24年12月
経常収益	32,190	10,024	42,351	82,228	42,999
経常費用	32,958	6,804	51,379	85,752	48,443
経常増減額	△768	3,220	△9,028	△3,523	△5,443
経常外増減額	△79,226	47,260	222,360	—	—
一般正味財産増減額	△80,064	50,454	213,331	△3,523	△5,443
一般正味財産	△236,450	△185,995	27,335	23,811	18,367
指定正味財産増減額	—	—	△217,940	△15,640	△5,846
指定正味財産	507,980	507,980	290,040	274,400	268,553
資産	273,526	322,496	322,432	304,250	288,677
負債	1,997	512	4,966	6,038	1,756
正味財産	271,529	321,984	317,375	298,211	286,921

- (注) 1. 平成 23 年 12 月事業年度までは、「収支計算書」を作成し、財産の状態（資産、負債、正味財産）以外は「収支計算書」により記載していましたが、当時事業年度に定款を変更し「収支計算書」を廃止しました。これに伴い「財産の状態」以外は、平成 23 年 12 月事業年度以前を含めて、「正味財産増減計算書」により記載しています。
2. 平成 22 年 3 月事業年度までは、公益財団法人移行前の「財団法人起業家支援財団」のものです。
3. 平成 22 年 12 月事業年度は、平成 22 年 4 月から 12 月までの 9 か月決算です。
4. 経常外増減額のうち、平成 21 年 12 月事業年度は基本財産評価損 7 9, 2 2 0 千円、平成 22 年 3 月事業年度は基本財産評価益 4 7, 2 2 6 千円が含まれています。
5. 平成 22 年 12 月事業年度は公益法人会計基準（平成 20 年新会計基準）に伴い、過年度に一般正味財産の部で計上していた基本財産評価差額 2 2 2, 3 6 0 千円（アルプス技研株式 3 4 万株の財団設立時の評価額と前事業年度末の評価額との差額）を「過年度正味財産振替額」と「一般正味財産への振替額」に振替えています。
6. 平成 24 年度 12 月事業年度の経常収益並びに経常費用ともに前年度比大きく減少しているのは、内閣府受託事業が平成 24 年 3 月に終了したことによるものです。

Ⅲ 当公益財団法人の課題

起業家支援財団は平成 1 9 年の設立以後、公益に資する事業を展開し、平成 2 2 年 3 月には公益財団法人への移行の認定を得た他、内閣府の事業、横浜市都市整備局や神奈川県のパブリック事業を受託するなど起業家の支援育成という事業目的に沿った活動を行い、事業基盤を固めてきました。また平成 2 2 年 1 2 月には創業時または起業間もないアリーステージにおけるインキュベーション施設（関内イノベーションイニシアティブ株式会社）を共同で設立し、起業家支援を一貫して行える体制を整えることができました。

しかし、今後の財団運営を展望すると下記のような課題があり、順次解決をしていくこととします。

1. 奨学生支援のあり方。

現在 3 0 名余の学生に奨学金を給付し、学生起業塾で起業支援を行っているが、個別指導、個別支援をより強化すべきではないか、またビジネスプランの内容や当人の資質、意欲等を勘案し、奨学金支給額にもメリハリをつける必要があるのではないかと、との観点からランクに応じて奨学金の支給額に差がつけられるように奨学金給付規程の変更を行ったところであるが、

更に、今後については、現状全額給付の形から将来返還義務を負わせる形への

変更についても検討すべきではないか。

2. ベンチャー起業家と経営者をつなぐフォーラム、経営道場などについて、他の団体等との共催等連携を検討すべきではないか。
3. 起業家の育成、支援という財団運営を支える人的ネットワーク、財務的基盤を強化すべきではないか。

IV 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

記載すべき事項はありません。

以上

事業報告 附属明細書

特に、記載すべき事項はありません。

正味財産増減計算書内訳表
平成 24年 1月 1日 から平成 24年 12月 31日 まで

(単位：円)

科 目	調整事業	公益目的事業会計							収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
		学生起業家支援事業	青年起業家支援事業	アントレプレナー教育事業	優れた起業家の顕彰事業	調査・研究事業	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	298,727	298,727	0	0	0	298,727
基本財産受取配当金	0	10,540,000	0	0	0	0	0	10,540,000	0	0	0	10,540,000
基本財産運用益計	0	10,540,000	0	0	0	0	298,727	10,838,727	0	0	0	10,838,727
事業収益												
ベンチャー起業家支援事業												
受託等事業収入	0	0	450,000	0	0	0	0	450,000	0	0	0	450,000
事業収益計	0	0	450,000	10,456,123	0	0	0	10,456,123	0	0	0	10,456,123
受取補助金等												
受取補助金等振替額	0	0	0	6,666,667	0	0	0	6,666,667	0	0	0	6,666,667
受取寄付金	0	1,216,223	428,212	4,729,109	84,366	55,181	0	6,513,091	0	7,938,203	0	14,451,294
雑収益												
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,920	0	4,920
雑収益	0	39,000	0	38,640	0	0	0	77,640	0	54,160	0	131,800
雑収益計	0	39,000	0	38,640	0	0	0	77,640	0	59,080	0	136,720
経常収益計	0	11,795,223	878,212	21,890,539	84,366	55,181	298,727	35,002,248	0	7,997,283	0	42,999,531
(2) 経常費用												
事業費												
給料手当	0	1,434,643	489,297	8,014,049	84,366	55,181	0	10,077,536	0	0	0	10,077,536
人件費 (コンソーシアム)	0	0	0	4,017,070	0	0	0	4,017,070	0	0	0	4,017,070
人件費 (YSB)	0	0	0	1,770,000	0	0	0	1,770,000	0	0	0	1,770,000
旅費交通費	0	111,628	21,450	550,570	0	19,370	0	703,018	0	0	0	703,018
通信運搬費	0	70,347	4,141	260,164	489	711	0	335,852	0	0	0	335,852
消耗品費	0	12,889	1,037	119,033	168	7,244	0	140,371	0	0	0	140,371
印刷製本費	0	0	0	131,250	0	0	0	131,250	0	0	0	131,250
賃借料	0	489,346	93,145	1,722,848	3,870	5,628	0	2,314,837	0	0	0	2,314,837
保険料	0	0	0	2,484	0	0	0	2,484	0	0	0	2,484
諸謝金	0	90,000	150,000	1,059,420	0	0	0	1,299,420	0	0	0	1,299,420
租税公課	0	928	10,710	249,773	0	0	0	261,411	0	0	0	261,411
支払寄付金	0	0	0	500,000	0	0	0	500,000	0	0	0	500,000
委託費	0	0	0	1,117,270	0	0	0	1,117,270	0	0	0	1,117,270
奨学生奨学金支給	0	8,940,000	0	0	0	0	0	8,940,000	0	0	0	8,940,000
会場費	0	192,800	138,600	1,762,000	0	0	0	2,093,400	0	0	0	2,093,400
セミナー費	0	131,016	7,771	0	0	0	0	138,787	0	0	0	138,787
広報費	0	0	0	1,298,730	100,000	0	0	1,398,730	0	0	0	1,398,730
会議費	0	0	4,225	0	0	0	0	4,225	0	0	0	4,225
派遣料	0	439,824	0	219,912	0	0	0	659,736	0	0	0	659,736
事業費 (コンソーシアム)	0	0	0	4,717,320	0	0	0	4,717,320	0	0	0	4,717,320
その他管理経費 (コンソ)	0	0	0	47,300	0	0	0	47,300	0	0	0	47,300
雑費	0	5,271	0	14,330	0	0	0	19,601	0	0	0	19,601
事業費計	0	11,918,692	920,376	27,573,523	188,893	88,134	0	40,689,618	0	0	0	40,689,618
管理費												
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,647,099	0	2,647,099
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	985,851	0	985,851
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161,126	0	161,126
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,000	0	25,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155,402	0	155,402
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	533,204	0	533,204
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,880	0	47,880
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	204,786	0	204,786
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	392,805	0	392,805
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,260	0	27,260
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	694,043	0	694,043
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,656	0	1,656
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,789	0	13,789
派遣料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	439,824	0	439,824
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,768	0	17,768
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	467,250	0	467,250
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	339,146	0	339,146
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,753,889	0	7,753,889
経常費用計	0	11,918,692	920,376	27,573,523	188,893	88,134	0	40,689,618	0	7,753,889	0	48,443,507
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 123,469	△ 42,164	△ 5,682,984	△ 104,527	△ 32,953	298,727	△ 5,687,370	0	243,394	0	△ 5,443,976
当期経常増減額	0	△ 123,469	△ 42,164	△ 5,682,984	△ 104,527	△ 32,953	298,727	△ 5,687,370	0	243,394	0	△ 5,443,976
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 123,469	△ 42,164	△ 5,682,984	△ 104,527	△ 32,953	298,727	△ 5,687,370	0	243,394	0	△ 5,443,976
当期一般正味財産増減額	0	△ 123,469	△ 42,164	△ 5,682,984	△ 104,527	△ 32,953	298,727	△ 5,687,370	0	243,394	0	△ 5,443,976
一般正味財産期首残高	0	△ 10,629,667	△ 1,231,214	△ 176,524	△ 279,424	△ 18,711	36,767,877	24,432,337	0	△ 620,652	0	23,811,685
一般正味財産期末残高	0	△ 10,753,136	△ 1,273,378	△ 5,859,508	△ 383,951	△ 51,664	37,066,604	18,744,967	0	△ 377,258	0	18,367,709
II 指定正味財産増減の部												
基本財産運用益												
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	290,000	290,000	0	0	0	290,000
受取補助金等												
受取地方公共団体補助金	0	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基本財産評価損												
基本財産評価損	0	0	0	0	0	0	9,180,000	9,180,000	0	0	0	9,180,000
一般正味財産への振替額												
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 6,666,667	0	0	△ 290,000	△ 6,956,667	0	0	0	△ 6,956,667
当期指定正味財産増減額	0	0	0	3,333,333	0	0	△ 9,180,000	△ 5,846,667	0	0	0	△ 5,846,667
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	274,400,000	274,400,000	0	0	0	274,400,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	3,333,333	0	0	265,220,000	268,553,333	0	0	0	268,553,333
III 正味財産期末残高	0	△ 10,753,136	△ 1,273,378	△ 2,526,175	△ 383,951	△ 51,664	302,286,604	287,298,300	0	△ 377,258	0	286,921,042

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

財務諸表の作成にあたっては、公益法人会計基準（平成20年新基準）に準拠している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却減価法（定額法）によっている。

② ①以外の有価証券

i 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

ii 時価のないもの

取得価額によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基）	30,006,000	0	0	30,006,000
投資有価証券（基）	244,394,000	0	9,180,000	235,214,000
小計	274,400,000	0	9,180,000	265,220,000
合計	274,400,000	0	9,180,000	265,220,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金（基）	30,006,000	30,006,000	0	—
投資有価証券 （基）	235,214,000	235,214,000	0	—
小計	265,220,000	265,220,000	0	—
合計	265,220,000	265,220,000	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	256,738	256,738	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券			
神奈川県第29回5年公募公債	19,994,000	20,058,000	64,000
合計	19,994,000	20,058,000	64,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	290,000
受取地方公共団体補助金	6,666,667
小計	6,956,667
合計	6,956,667

附属明細書

1 重要な固定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため内容の記載を省略している。（平20運用指針・13-(5)）

2 引当金は残高なし。

財産目録
平成 24年 12月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	横浜銀行本店営業部	運転資金として	22,172,110
		横浜銀行本店営業部	公益目的保有財産	2,576,463
		横浜銀行本店営業部	基本財産(投資有価証券)の 果実であり、公益目的事業 (学生起業家支援事業)に使用	16,314,443
	定期預金 未収金	横浜銀行新横浜支店	公益目的保有財産	145,059
		横浜銀行本店営業部	基本財産(投資有価証券)の 果実であり、公益目的事業 (学生起業家支援事業)に使用	2,908,669
		横浜銀行新横浜支店	運転資金として	227,476
		横浜銀行新横浜支店	基本財産(定期預金)の果実	31,146
未収償還益	神奈川県債	基本財産(投資有価証券)の 償却原価法による配分額	5,600	
貯蔵品 前払費用	手元保管 関内イノベーションシティアブ(株)	切手印紙 家賃 1月分	5,600 241,500	
流動資産合計				22,457,715
(固定資産)	基本財産	横浜銀行新横浜支店	公益目的保有財産	30,006,000
		神奈川県債	満期保有目的で所有している 公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業の 財源として使用している	235,214,000
		(第29回5年公募公債)	215,220,000	
	アルプス技研株式34万株	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業 (学生起業家支援事業)の 財源として使用している	215,220,000	
その他固定資産	投資有価証券	関内イノベーションシティアブ 株式20株	1,000,000	
固定資産合計				266,220,000
資産合計				288,677,715
(流動負債)	未払金	ソニーファイナンス	通信料	1,610,318
		イーモバイル	使用料	13,860
		大塚商会	事務用品費	8,133
		富士ゼロックス	beatサービス料金	2,229
		ヤマト運輸	beatサービス料金	9,240
		イータウン	通信運搬費	945
		横浜銀行	webサイト更新料	16,800
		横浜銀行	ビジネスダイレクト	4,200
		N T T 東日本	支払手数料	6,930
		ソフトバンク	電話代	19,168
		(株)アルプスビジネスサービス	電話代	19,495
		横浜中年金事務所	12月分派遣料	332,640
		関内イノベーションシティアブ(株)	社会保険料	139,858
		業務委託先	4~12月分コピー料金	35,000
		業務委託先	業務委託費	657,000
		業務委託先	旅費交通費	1,620
		業務委託先	通勤費	28,000
		野竿達彦	webサイト更新料	52,500
		横浜中税務署	期末未払消費税	262,700
		預り金	横浜中税務署	源泉所得税
流動負債合計				1,756,673
固定負債合計				0
負債合計				1,756,673
正味財産				286,921,042